



# IFRS Topics

February 2009

PRICEWATERHOUSECOOPERS 

## 初心者向けガイド – 年金

確定給付型年金制度について理解したいなら(そしてまだ定年前なら)、両親に聞いてみるとよいでしょう。皆様のご両親のほとんどが確定給付型年金制度に加入していたはずですが、あるいは公務員の方に聞いてみるのもよいでしょう。多くの公務員にはまだそのような制度があるからです。それ以外の方の多くは、確定拠出型年金制度に依存していますが、今日のような市場において確定拠出型年金制度は、あまり幸せをもたらすものではないでしょう。年金会計は、確定拠出型年金制度では驚くほど単純である一方、確定給付型年金制度では非常に複雑です。Julie Thomasが両方の年金制度とその会計処理の問題について考察します。

すべての年金制度は、確定給付型か確定拠出型のどちらかに分類されます。それぞれについて説明します。

- **確定拠出型年金制度**は、「マネー・パーチェス制度」としても知られており、事業主が基金に拠出金を支出します。拠出額は、給与の何パーセント、あるいは年間の定額となります。従業員が各自の拠出額を選択することも可能です。従業員の年金受給額は、拠出額の水準および制度の投資運用利益を基に決定されます。事業主は従業員に対してそれ以上の義務を負いません。

確定拠出型年金制度の会計処理は単純明快です。拠出額は、従業員が稼得した時点で費用として処理します。企業は、従業員が稼得したものの基金に支払われていない拠出金を未払い計上することができます。

確定拠出型年金制度は、その会計処理の簡便さと年間支出額を見通せることから、事業主にとって魅力となっており、今日の標準となっています。事業主は、投資運用実績が悪化するリスクを従業員に転嫁することができます。

- **確定給付型年金制度**は、「最終給与制度」としても知られています。その運用と会計処理はより複雑です。年金制度規則において従業員が受取る給付額が決められており、通常は、各従業員の最終勤務年度の給与と関連します。

### 事例

ある年金受給者が、最長40年間の受給対象勤務期間の各年度(各就労年度)において、最終給与の60分の1を受取ります。30年間勤務後の最終給与が100,000だった場合、最終給与100,000 x 30年間勤務 / 60 = 年間受給額50,000となります。

経営者は、年金制度を保証するためにいつも資産をプールしています。投資運用実績が悪化するリスクは企業が負います。プールしている資産への拠出額は、保険数理士による年金支給額および投資運用実績の複雑な見積りを基礎に決定します。

確定給付型の会計処理は、確定拠出型よりはるかに複雑です。企業は、将来のある時点で一定の金額を支払うことを従業員に約束します。この約束の取り決め時には、経営者は各従業員が何年勤務するか、定年までいるかどうか、定年退職後何年生存するか、退職時の最終給与がいくらか、判断することはできません。プールしている資産がどれだけうまく運用されるかにより、年金の算定はさらに不確実性が伴います。別の言い方をすれば、当該資産が年金債務を満たすよう、どれくらいの収益を得られているかということです。確定給付型の年金会計は、この不確実性を見積り、従業員が会社のために働いてくれるであろう年数にわたって年金費用を配分しようとする会計処理です。

年金会計において注意すべき重要事項が3つあります。年金の欠損あるいは余剰の決定、年間費用の算出、そして包括的な開示要件の準拠です。本ガイドでは、これら3つすべてについて説明しています。

## 貸借対照表および年金の欠損・余剰

貸借対照表のネット・ポジションは、制度資産と確定給付型年金債務の見積価値を比較して決定します。制度資産に対する年金債務の超過は、すべて欠損金として表示します。年金債務に対する制度資産の超過は、事業主が将来的に拠出の払い戻しあるいは拠出の減額を回収できる場合には、資産とみなすことができます。

- 制度資産は、年金債務と相殺するためには、国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」に規定される特定の条件を満たしていなければなりません。制度資産は、債券、株式、不動産などの場合があり、最終的に年金受給者への支払いのために使用されず。制度資産は公正価値で測定します。
- 年金債務は、企業が年金受給者に約束した将来の支払額です。この金額は、年金数理士が以下に記載する様々な仮定を用いて算定するものであり、年金受給者に対する予想将来支払額の現在価値となります。

確定給付型年金制度は、積立型と非積立型がありますが、今日では非積立型の企業はほとんどありません。一般に、積立型制度における制度資産は企業あるいはその債権者から隔離されています。非積立型制度の年金負債は、事業主自身の資金でまかなわれます。積立型か非積立型かによって、確定給付債務の測定において違いはありません。

## 年金債務の測定

年金債務は、最も単純に定義すれば、年金受給者に支払われる見積額を貨幣の時間価値に調整した金額となります。

### 事例

ある会社は現在100名の従業員を雇用しています。全従業員は40年間勤務すると予想されます。従業員の現在の給与は年間1,000カレンシーで、この金額は就業期間にわたって変化はないと想定しています。経営者は、各従業員が1年分の年金受給権を使用したのちに死亡すると推定しています。従業員の年金受給額は、最終給与の100%となる予定です。就業1年目の年度末に、年金受給額の40分の1を稼得することになります。

貨幣の時間価値およびあらゆる制度資産は考慮に入れず、企業は初年度の年金費用および欠損金として、 $[1/40 \times 1,000 \text{カレンシー} \times \text{従業員}100 \text{名} = 2,500 \text{カレンシー}]$ を計上しました。

この単純で非現実的な事例により、確定給付型年金債務の測定をとりまく不確実性が浮き彫りになるでしょう。経営者は、従業員の寿命、将来の給与額、および継続雇用について仮定を策定しなければなりません。次に、役務が提供された期間と給付が支払われる期間の貨幣の時間価値を反映する適切な割引率を選定しなければなりません。この事例では、制度の存続期間および従業員の存命期間において年金制度は変動も終了もしないと仮定しています。これもまた非現実的な仮定であり、実際は多くの制度は修正されたり終了しています。

## 損益計算書の費用項目

損益計算書の費用項目は、給付が稼得された期間にわたって認識します。費用項目は多くの小科目に細分化されます。

- **現在勤務費用** - 当年度において従業員が勤務し、年金受給権が増えたことによる年金債務の増分
- **利息費用** - 給付が支払われるまでの期間が1年短くなったことによる、年金債務の現在価値測定の増分。これは、制度開始時点の割引率(以下を参照)に年金債務の現在価値を乗じて算出します。
- **制度資産の期待収益率** - 債券の長期期待利息、株式の配当および制度から得られるその他の収益。
- **過去勤務費用** - 給付額が期中において変更した場合、過年度の勤務に関する年金債務に影響が及びます。この影響額は、給付が改善した、あるいは新たな給付が投入された場合、正の金額(つまり費用)になります。一方、既存の給付が減額された場合には負の金額(つまり利益)となりますが、これは稀なケースです。
- **縮小による利得または損失** - 企業による、制度の対象となる従業員数の削減、あるいは稼得する将来給付額の減額。
- **清算による利得または損失** - 年金債務を全額消去します。例えば、企業が、従業員が年金受給を放棄する代わりに一時金を現金支払いする、あるいは資産および負債を確定拠出型年金制度に移転する場合があります。

上記の項目はほとんどが見積りに基づいており、その後の年度においてより多くの情報が入手できるようになった時点で修正します。この修正は保険数理差損益です。仮定の修正方法は、後述の「予測されない項目の認識」で説明しています。

## 将来の予測

会計専門家は、将来予測よりも過去事実に精通しているものです。会計専門家は、保険数理士の支援により年金債務を算定します。保険数理士は、予測単位積増モデルに含まれる主要な変数について多くの見積りまたは仮定を作成します。この仮定は2種類に区別されます。

- **人口統計上の仮定** – 従業員離職率、早期退職率、死亡率あるいは予想死亡率
- **財務上の仮定** – 昇給、インフレーション、および将来の給付総支給額を単一の現在価値純額に転換するために使用する割引率。

### 発行者からのお知らせ

「初心者のためのガイド」シリーズは、発行される前に広範なテストを行っていますので、安心して読んでいただけたと思います。当初初心者向けガイドのテストパネラーが、ここまでの当ガイドは単なるアクチュアリージョークでしかない、と意見しました。このため、専門家同士の協調の精神をもとに、以下を追加します。

**質問:** 白熱電球 (light bulb) の交換には、何人の保険数理士が必要でしょうか？

**回答:** 昨年は何人を要しましたか？

何人必要だとお考えですか？

不要。信用度を評価したところ、電球はまだ灯っているようです。

不要。保険担当部署は、現時点で電球の交換を許可していません。

同業他社ですでに電球を交換したところがありますか？

不要。暗い部屋にしておくことにしました。

趨勢に照らして調整した後、昨年と同じ人数にしました。

**質問:** 保守的な保険数理士と積極的な保険数理士との違いを教えてください。

**回答:** 保守的な保険数理士は自分の足元を見ます。積極的な保険数理士はあなたの足元を見ます。

もしあなたが保険数理士の役をしてみたいのなら、あなたが死亡するかもしれない時期を推定するために [www.deathclock.com](http://www.deathclock.com) を参照してください。最も重要な仮定のうちのいくつかを以下で説明します。

## 死亡率

年金受給者の給付期間の見通しが長期化しており、寿命が長期化するほど年金債務は増加します。ここ数年間で、ほとんどの企業が寿命の仮定を長期化の方向に修正しており、これにより多くの企業の年金債務が大幅に増加しています。

死亡率は、投資家が確認したいと考える主要な仮定の一つです。経営者は、単に保険数理表に名前を列挙し専門的な調整を行うだけでなく、より深く検証する必要があります。保険数理士ではない財務諸表の利用者の多くが、男性および女性が現時点あるいは将来のある時点で退職した場合、その後何年くらい存命すると見込まれているのか、地域的、人口統計的およびその他の要因に応じてどのように長寿の年数は変動するのかなどの詳細も含め、理解することは有意であると考えています。

## 割引率

貨幣の時間価値を考慮する際に使用する割引率は、一般に AA 以上に格付けされる優良銘柄の社債を基礎としています。この社債の通貨と期間は、確定給付型年金債務の通貨と期間に対応していなければなりません。ほとんどの社債の期間は、年金対象者の年金支給期間よりも短いため、社債の利回りをより長い期間である年金債務の期間に合わせて想定しなければならないことがしばしば発生します。社債に関する活発な市場が存在しない場合には、国債の利率を使用します。使用する利率は、制度資産の期待収益率に基づくものではありません。年金基金が投資する資産の選択は、年金受給者への将来支給額に係る債務の性質あるいは金額に影響を及ぼしません。この債務は、制度資産の選択とは別個のものです。

## 予測されない事項の認識

保険数理差損益は、保険数理上の見積りの変更、または以前の評価における保険数理上の仮定と実際に発生した金額との差額により発生します。

保険数理差損益の認識には3つの方法があります。

最初の方法は、企業が認識収益・費用計算書(SORIE)(あるいは包括その他の利益計算書)上で発生時に保険数理差損益全額を認識する方法です。

2番目の方法は、最善の見積りに近い範囲(あるいは「コリドー」)で年金給付債務の見積りを見直すことにより保険数理差損益を会計処理する方法です。保険数理差損益がコリドーに該当する場合には、見積りと仮定は合理的に信頼できることが示唆されるため、かかる保険数理差損益は損益で認識する必要はありません。換言すると、コリドーに該当することは、不確実性に対する許容可能なバッファがあることとなります。コリドーは、以下の項目のいずれか大きい方の10%です。

- 確定給付債務の現在価値
- 事業年度期首における制度資産の公正価値

この10%コリドーを超える保険数理差損益は、従業員の平均残存勤務期間にわたり最低額で認識します。早期認識も認められています。利得および損失の双方においても、同じ原則で継続して適用しなければなりません。しかしながら、コリドー法は、いくぶん不透明かつ恣意的な面があり、またIASBのフレームワークとは整合していないとして、IASBは将来のある時点でコリドー法の選択肢を排除する可能性があります。

3つ目の方法は、企業が保険数理差損益の全額を損益計算書に即時認識する方法です。この方法はボラティリティが生じるため実務において用いることは稀です。ボラティリティは、年金債務そのもの以上に将来予測を立てることの困難さを反映するものです。にもかかわらず、IASBはこの方法を好んでいると思われる。

## 開示

IAS第19号は、確定給付型年金制度に対する広範な規定を設けています。投資者業界は、特に割引率や死亡率などの主要な年金数理上の仮定が及ぼす年金債務への影響に関して、より透明性の高い開示を要求しています。割引率と死亡率はともに、企業によって大きな幅があるため、年金債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。開示内容を改善することは、確定給付制度によるリスクおよび報奨を明確に理解するために不可欠であると投資家グループは論じています。

## 当面の懸案

現在の信用危機により、年金制度資産の価値が大幅に下落するとともに、割引率の上昇に伴い年金債務が減少し、程度はさまざまですが両者は相殺されています。長年、多額の欠損金が報告されており、その数値は多くの場合、貸借対照表で最も大きい額となっています。こうした年金の欠損に対応するためのコストとリスクの負担が大きいため、多くの企業は確定給付制度を清算しています。企業年金会計は、IASBおよび“欧州における先進的会計活動(Proactive Accounting Activities in Europe (PAAinE))”の重要議題に挙げられています。年金債務の測定および年金会計に内在する複雑性は、より良い会計処理を探究している会計理論家の頭を数十年にわたり悩ませています。

お問い合わせ: あらた監査法人(ブランド&コミュニケーションズ)

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号  
新丸の内ビルディング32階(〒100-6532)  
電話: 03-6858-0179(直通)  
メールアドレス: aaratapr@jp.pwc.com

あらた監査法人は、世界153カ国に155,000人のスタッフを擁するプライスウォーターハウスクーパース(PwC)のメンバーファームです。PwCのメンバーファームとして、会計および監査においてPwCの手法に完全に準拠した国際的なベストプラクティスを採用し、PwCのグローバルネットワークで培われた経験、専門知識、リソースを最大限に活用し、日本において国内企業および国際企業に対して、国際水準の高品質な監査を提供していきます。

© 2009 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved. "PricewaterhouseCoopers" refers to the Japanese firm of PricewaterhouseCoopers Aarata or, as the context requires, the PricewaterhouseCoopers global network or other member firms of the network, each of which is a separate and independent legal entity.